



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	久保嘉治・佐々木市夫共編著『農業基盤整備と地域農業』
Author(s)	堀内, 久太郎
Citation	北海道農業経済研究, 2(1), 62-64
Issue Date	1992-10-01
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/62818
Type	journal article
File Information	KJ00009064837.pdf



を高めていくことが肝要だとする認識である。本書の中で多くの海外調査が彼我の違いをこの競争条件の差とみている。

本書におけるもうひとつの共通認識は農民の効率的資材利用によるコスト・ダウンの重要性である。生産者が費用計算をするのはもちろんであるが、肥料や農薬の散布、農業機械の利用に関してカスタム・アプリケーター（作業受託者）やマシンリングのような、農作業の組織化、市場化が有効とみなされている。いわば農作業の広域分業であり、そのための市場条件をいかに整えていくかが今後の課題である。

本書から得られるこれらの結論は決して目新しいものではないが、多くの資料に基づき、果敢に国際比較を試み、また価格比較にとどまらず産業組織、流通システムにまで踏み込んだ議論を行なっているゆえに説得力をもつ。あえて本書に注文を付けるとすれば、提言や要約とは別に、各章から得た知見を総合し、各種農産物の生産費全体からみたコスト削減の可能性を探る章が欲しかった。ここで取り上げた4種類の生産資材を合わせれば、農産物によってどの程度の生産費となり、それは海外に比べてどれだけ割高になっているのであろうか。また生産物価格の内外価格比率と合わせることによって、いわゆる「実効保護率」の議論が可能となる。

農産物生産のコスト削減は自由化圧力の中で急務とされる。本書のような研究がさらに蓄積され、農民の意識改革を呼び起こし、実際の資材産業の構造や流通システムの改善へとつながっていくことを期待したい。

（編著者は北海道大学・現酪農総合研究所）

久保嘉治・佐々木市夫共編著
『農業基盤整備と地域農業』

明文書房 1991年 298頁

農業研究センター 堀内久太郎

本書は、帯広畜産大学教授 農学博士・森昭先生が1991年3月をもって、ご定年を迎えられたことと、先生が畑地かんがいの経営経済学的研究に造詣の深い方であることから、帯広畜産大学の有志教官が中心となり、森先生に縁のある人々の協力も得ながら企画され、出版されたものである。森先生の40有余年にわたるご業績を飾るにふさわしい退官記念論文集になっている。

本書の題材としている農業基盤整備は、人類の営みの歴史とともに始まっており、内容や呼び方も時代とともに移り変わっている。たとえば開畑、開田、拓殖、造田、開墾建設、農地造成、農地開発などは、農地を広める働きかけに対応し、土地改良、耕土培養、土質改善、土層改良などは、土地の生産力を改善するための働きかけを指し、交換分合、区画整理、農道整備農地保全などは有効な利用を図るための働きかけに相当する。こうした多岐にわたる農業基盤整備は、これまで多くの先達に取り上げてきたものである。

とりわけ、我が国農業が工業部門の発展と相まったダイナミックな近代化の過程（戦後の食糧増産期）では、国をあげた大土木事業が全国的規模で行われた。例えば、愛知用水等の大規模かんばい事業、八郎潟干拓等の大規模干拓事業、新酪農村等の大規模パイロット事業などである。これらは農業経済学者にとって格好の研究素材であり、多くの研究者がさまざまな角度から分析を試みた。その結果優れた業績が数多く生み出され、なかでも実践的な費用便益分析（コストベネフィット分析）によるものが多出した。

本書は3部構成である。第1部「農業基盤整備の評価と課題」は第1章「農業基盤整備の経営の評価と課題―畑地かんがい営農を事例として―」を解題として、その後に続く最新の研究成果を交えながら、農業基盤整備の評価問題を論じている。第2章「農業基盤整備事業の潜在生産力形成と定住性確保効果」では、農業基盤整備事業によってもたらされる社会的な効用の新しい側面を追求する方向で、事業効果を評定する本質的課題を解明している。第3章「地域の土地改良事業における組織と情報」では、市町村を土地改良事業に関するひとつの自律的な政策単位としてとらえ、市町村レベルでの事業展開プロセス（地域調整組織）を解明した。第4章「土地改良事業に対する農家の評価に関する計量分析―多選択ロジットモデルの適用―」は、土地改良事業に対する農家の評価が、経営の特性（規模、負債額、経営者の年齢等）とどのように関連しているかを、計量的に明らかにしている。第5章「公共財としての農業基盤整備事業と受益者負担」は、農業基盤整備事業の経済効果（社会的厚生便益）を公共経済学的アプローチから検討し、さらに今日の社会問題となっている事業費の償還問題を分析している。

第2部「農業基盤整備の展開と計画調整」は、景域整備など国際化時代の要請をふまえた新たな展開（＝農業基盤整備から農業農村整備への展開）を中心に論じている。第1章「農業基盤整備事業の経緯と農村整備の視点」は、農業農村整備事業の転換期に当たり、農村環境の整備を中心にその現状と展開方法について述べている。第2章「農業基盤整備事業と償還負担」は、償還負担問題の実態と対応策の状況等について実務の立場から取りまとめ、併せて今後求められる対策の方向性や基盤整備事業の進め方を述べている。第3章「地域農業の展開と農業基盤整備」は、富良野農業を素材に、農業基盤整備が地域農業の発展に貢献するための条件を明らかにしている。第4章「農村

環境の維持・向上からみた農業基盤整備」は、旧西ドイツにおける農村“アメニティー”形成の例から、農村環境の維持・向上、また農村の活性化に期待される農業基盤整備の役割について論じている。第5章「農村土地利用計画の体系と農村空間」は、農村における生活と生産と自然の調和ある空間利用秩序形成を重視する立場から、農村土地利用計画の体系を試みている。第6章「土地改良後における農家経済の展開」は、共和町前田農協管内の調査事例をもとに、農家のかかえる経済的問題の実態を明らかにしている。

第3部「地域農業の対応」は、世界の農業にまで視野を広げ、かんがい投資等の農業基盤整備に関わる地域農業の対応について論じている。第1章「アジアかんがい地帯における稲作の集約化過程」は、アジアの緑の革命(Green Revolution)の下で稲作の生産性を支えたインフラストラクチャー、とくにかんがい設備の果たした経済的效果を検証した。第2章「カリフォルニア州における水資源管理と社会資本」は、カリフォルニア州における水利開発の歴史と現状を「水の価格政策」に焦点をあてて紹介し、その経済的意義と問題点、日本農業に示唆する点を検討した。第3章「北海道畑作における総合投入と総合生産性」は、北海道畑作における総合投入指数を作成し、また総生産、総合投入、総合生産性の成長率を分析することによって、畑作部門全体の成長過程を明らかにした。第4章「大規模畑作の収益目標と経営管理」は、十勝地域における大規模畑作の経営形態の変容、収益目標と管理基準に関わる問題、などを論じた。第5章「地力と有機質施用」は、地力を農地の再生産活動から得た生産物とみなし、その経済的評価を行った。第6章「北海道野菜産地の集落農業計画」は、北海道最大の野菜産地であるF農協管内を対象として、その集落農業計画について目標計画法を用いて分析した。

こうしてみると、本書の編序構成は読む者にとっ

て必ずしも分かりやすい流れにはなっていない。そこで、本書の全体像を理解しやすくするために、重要と思われる2つの点を挙げておきたい。

まず1つは、経済の発展段階に応じて、取り上げる農業基盤整備の問題内容・接近方法が異なることである。つまり、経済発展段階の初期（経済的離陸前）には機能論的・構造論的アプローチが中心になり、続く農工2部門の均衡発展段階には計量経済学的アプローチが有用となる。そして最後に高度成熟経済の段階には、価値観の多様化に伴う学際的なアプローチが必要になる。これらのことを頭に入れておくと、本書の各章の位置づけが整理できる。例えば、森先生が主にやってこられたのは農工2部門の均衡発展段階（農業の近代化段階）であり、そこでは、最も効率の良い農業基盤整備の実現を主要なテーマとしていた。この方向に従って分析を深めたものが、第1部の第2章～第5章、第3部の第4章～第6章である。しかし、我が国経済は高度成熟段階に入っていることから、農業基盤整備の課題も森先生の枠内に納まり切れないものが増えてきている。例えば、第2部の第1章、第4章～第6章、第3部の第2章～第3章などである。

2つめは、農業基盤整備から農業農村整備への変化に伴う学際的な研究領域の広がりである。つまり、農業基盤整備が農業農村整備に包括されると、その目的と機能が生活環境整備にまで広がるため、我々の分析手法、評価方法、計画手法が極めて複雑になり難くなる。そして、これまで我々の共通の専門分野であった農業経済学・農業経営学の枠をはるかに超えた学際的な専門領域が必要になる。たとえば、それらは社会学であり、心理学であり、あるいは生態学である。このように、これまでの経済的価値観の神通力の衰えに、我々の置かれている苦しい立場が表れている。農村整備論（農村計画論）の試みは本書の中にもみられるが、まだ体系的なものになっていない。これか

らの新しい研究領域である。

以上のように本書は、退官記念論文集に特有な視点の広がりを除けば、森昭先生の長年の研究活動・テーマに従った最新の研究成果を要所に配置し、農業基盤整備問題に関する最先端の貴重な研究論文集となっている。今後も後に続く若い研究者が輩出し、精力的な研究業績が数多く積み重ねられることが期待される。

（編著者は帯広畜産大学）